

On the Planning for the Prefectural University Town

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2011-07-14 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 大井, 麻理子, 嶋田, 喜昭, 前川, 政人, 本多, 義明, OI, Mariko, SHIMADA, Yoshiaki, MAEKAWA, Masato, HONDA, Yoshiaki メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10098/3581

自治体設立の大学を核とした まちづくり計画のための基礎的考察

大井麻理子* 嶋田喜昭** 前川政人*** 本多義明****

On the Planning for the Prefectural University Town

Mariko OI, Yoshiaki SHIMADA, Masato MAEKAWA, and Yoshiaki HONDA

(Received Feb. 29, 1996)

In this study, firstly, the general effects from the location of the prefectural university are studied by the use of questionnaires survey.

Secondly, a connection between the university and the town is discussed by location of the facilities and consciousness of the habitants.

Lastly, the planning theme and model plan are proposed.

1. 研究の目的

大学は歴史的にみると、一つの都市を形成するなど地域との結びつきは極めて大きなものであったが、現代社会においては学歴主義、孤立主義、閉鎖主義の象徴として都市あるいは地域とは無縁の孤立した教育・研究施設となりがちであった。しかしながら、近年、全国的に各地方の自治体が地域活性化の手段として、大学の設立を目指して積極的な誘致活動を展開している。そこには、大学の設置による若者の定着、経済効果などの直接的効果以外に、地域のイメージアップなどの期待、さらには産・官・学共同による共同研究体制の充実への期待などがある。このように、地域と大学の関係は従前にも増して高まっている。

これらの背景には地方分権への高まりに伴う地域の自立性の確保や、小さな世界都市への指向を目指した多様な国際交流の推進など大学を地域のひとつの核として位置付けようとする期待がある。

以上の認識を踏まえ本研究では、まず地域活性化のために設立された大学を対象とし、アンケート調査や文献等によりそれらの大学と地域の関係を把握する。次に、住民へのアンケート調査等より地域住民の意識や周辺地域の施設立地の変化等を把握し、設立時の主旨と比較しつつ現状における計画課題を抽出する。そして、大学と地域の連携及び、大学を取り巻く地域のランドデザインに関する今後の方向性について検討する。

2. 自治体設立の大学と地域との関係

(1) 自治体による大学設立の経過

平成6年現在、自治体が設立した大学は全国に48校ある。このうち都道府県によって設立された

* 博士前期課程 ** 博士後期課程 *** 福井県立高志高校 **** 環境設計工学科

大学は33校、市町村によって設立された大学は15校である。地域別にみると、北海道（2校）、東北（3校）、東京（2校）、関東・甲信越（4校）、中部・北陸（8校）、関西（14校）、中国・四国（7校）、九州・沖縄（8校）となっている。また、年代別にみると、昭和24年までに24校、昭和25年から平成6年までに25校となっている。そのうち昭和61年以降の15校は、地域活性化、高度福祉社会への対応を主な目的としている。また、近年においては大都市の大学を地方に誘致したり、短大や単科大学を総合大学として昇格する等新たな動きもみられる。そして、これらの大学は、バラエティに富んだ学部や学科の構成、施設や設備の充実等で若者を引きつける努力を行ったり、大学と地域の結びつきや、産・官・学による共同研究体制の充実などに重点を置いたりしている。

（2）地域に与える効果

自治体設立による大学が地域に与える一般的効果を把握するため、福井県立大学と地域活性化のために設立されたと考えられる7校、計8校に対して「自治体設立による大学が地域に与える効果」に関するアンケート調査を行った。なお、回答は7校から得、その結果は表1に示すとおりである。

全ての大学において「大学と地域住民との交流」および、「地域のイメージアップへの貢献」に関する評価が高くなっている。地域住民との交流に関しては、公開講座（4校）、図書館、交流センター等の学内施設の開放（3校）、大学祭（2校）などがあるが、地域社会問題研究会による地域住民との交流活動などにみられるように大学から地域への働きかけは、多くの大学で特に意識されている。また、市街化区域内にあるM公立大学を除いて6校全てが大学周辺の市街化の進展を意識している。学生用の共同住宅、スーパーマーケット、コンビニエンスストア等の商業施設の増加の指摘が多いが、これらが計画的な立地かどうかは問題とされているところである。

「産官学による共同研究」は、多くの大学の設立理念とも合致しており、委員の派遣、共同研究の実施などをあげているが、この分野は努力の積み重ねが必要であり、継続的な取り組みが必要である。

また、「若者の定着効果」については現段階で効果があったと指摘しているのは3校のみであった。開学時期との問題で効果が現れていない点もあるが、地元産業界との各種交流を通じて定着を高めることは今後の課題といえる。

（3）福井県立大学設立の意味

福井県立大学の設立構想は昭和63年5月の県大学問題協議会の設置から始まった。その後平成元年1月に、県大学問題協議会・専門委員会の最終報告が知事に提出された。これを受けて県立大学設立準備委員会が設置され、平成4年の開学に向けて始動したわけである。そもそも県立大学の開学については、当時の福井県の高等教育機関が少なかったことが影響している。当時の県内高等教育機関は、大学3校、短期大学3校、高等専門学校1校、専修学校（専門課程）20校であり、昭和63年度の入学定員は、大学が1,470名、短期大学が820名、高等専門学校が200名、専修学校が1,217名と計3,707名の収容人数であった。これに対し、進学希望者数は約6,000人であったことや、大学の学部構成が教育・工学・医学の三分野に偏り、研究分野の多様性に欠けていたことにより、毎年多くの有能な人材が県外に流出する事態を招いていた。このような状況の中で、高等教育機関の量

表1 「自治体設立が地域に与える効果」に関するアンケート調査結果

	1	2	3	4	5	6
問	「設立時の目的及び基本理念は何ですか。」	「設立時の目的・基本理念からみて、現状は満足できると思えますか。」 ① 思う ② 思わない→どのような点で問題がありますか？	「貴大学の設立によって、地域の若者の定着に効果があったと思えますか。」 ① 思う→どのような若者が定着しましたか？ ② 思わない→その理由は？	「大学設立以前に比べて貴大学周辺地域の市街化が進んだと思えますか。」 ① 思う→どのような種類の建物が増えましたか？ ② 思わない	「貴大学と地域住民との交流が盛んに行われていると思えますか。」 ① 思う→具体的な活動は？ ② 思わない→その理由は？	「産官学による共同研究は盛んに行われていると思えますか。」 ① 思う→共同研究の例は？ ② 思わない→その理由は？
H 県立 大学	・国際化、情報化社会に対応した実践的教育 ・地域に開かれた大学として地域間交流に貢献	① 思う	② 設立して5年余りで、まだ十分に大学設立効果が浸透していないため	① 公共施設（田園文化センター、総合体育館等）	① 教職員が中心として設立された地域社会問題研究会の毎日の例会	① 生物資源学部を中心に、庄原市、JA庄原等と共同の「バイオの里」づくりの研究。
M 公立 大学	・諸外国に対する広範な知識を持ち、様々な国際交流の場面で主体的に行動し、国際協調に貢献できる国際教養人の養成	① 思う	① 県内外の向学心豊かな学生	② まだ開学したばかりであり、元来市街化区域に立地している	① 市民大学、公開講座、科目等履習生の受け入れ、国際講演会の実施及び市・県主催イベントに施設開放 *学内交流センターを建設中	① 産官の各種委員会、研究会等に本学教員が参加。
T 県立 大学	・有為な人材育成と先端研究の展開による地域振興 ・県民への就学機会の提供 ・県民のニーズに答える地域に開かれた大学の創設	② 今後、大学院博士課程の設置等、教育研究水準の向上を図ることにより、目的が達成されるものと考えている	① 本学卒業生（約6割が県内企業に就職している）	① アパート、コンビニエンスストア等	① 公開講座等の生涯学習活動、図書館・体育施設等の地域開放、大学祭	① 県立試験研究機関、民間研究所、企業等
A 公立 大学	・多くのことは教えず、教えるべきことは徹底して教える ・常に自らの頭で考える知的訓練を行い創造力を育てる	① 思う	① 1学年定員300名の内135名の県内高校を対象とした推薦枠があるので、当該年齢層の若者の流出が少なくなったと思われる	① 学生向けのアパート（平成5年で20棟） *2年後に調整区域から市街化区域に変更予定	① コンピューター及び一般教養についての公開講座開設（各30名程度）、市民レベルのフォーラム	① 地元の中小企業経営者等を対象にセミナーの開催、市の商工部門を中心に商工会議所等との意見交換
K 公立 大学	・地域に結びつき開かれた大学 ・国際性を重視する大学 ・理論と実践の相まった大学	① 思う	② 当大学の就職状況等をみた場合、当地方に就職して残るより地元へ帰る傾向が強い	① 一般住宅、賃貸住宅、スーパー、一般商店 *民間による区間整理事業	① 公開講座	② 体制が整っていない状況である。
O 県立 大学	・時代が必要とする人材の養成	開学2年目で、年次計画も進行中であり、現段階では判断しかねる	開学2年目で、年次計画も進行中であり、現段階では判断しかねる	① アパート、ワンルームマンション	① 公開講座の開催、学内開放の実施、図書館の一般開放	① 現在、体制の確立に向けて諸条件の整備に努めている。
F 県立 大学	・新しい時代に相応しい魅力ある大学 ・特色ある教育、研究を行う個性ある大学 ・地域社会と連携した大学	① 思う	卒業生が出るまでわからない	① アパート等	① 公開講座の実施、交流センターの開放	

注）7：「貴大学の設立は、地域のイメージアップに貢献していると思えますか。」という問いに対しては全てが「思う」と回答している

的、質的整備が強く要請されていた。また大学やその他の教育機関が県北部の嶺北地域に偏在していることも指摘されていた。そこでこれらの状況を踏まえ、社会的ニーズ、福井県の産業・文化の発展への貢献、既設の大学や短期大学との関連、嶺北・嶺南の地域間較差の是正等を配慮した四年制大学の設立が決定されたわけである。

福井県立大学は学術文化と生涯学習の拠点として、真理探究の精神、広い視野と豊かな創造力、高度で専門的な知識・技術を有する有為の人材を養成するとともに、先進的な科学の研究及び技術の開発を行い、地域社会発展の原動力として、福井県の産業振興と文化の発展に寄与することを目指している。

福井県立大学の基本理念は、時代の進展に対応できる先進的な教育を行う「新しい時代にふさわしい魅力ある大学」、生涯学習の機会を提供し、また産・官・学協力による共同研究を行う「地域社会と連携した開かれた大学」、社会の変化に柔軟に対応できる弾力的な教育を行い、また環日本海を展望した研究など地域の特性を活かした研究を重視した「特色ある教育・研究を行う個性ある大学」である。

平成4年の開学当初から地域住民の生涯学習の場として、多彩なカリキュラムのもとで、夜間や土曜日開講のオープンキャンパスを実施している。また演奏会や会議等に利用できる交流センターを広く地域住民に開放するなど地域住民との交流も図っている。さらに環日本海交流の具体的な事業として、平成6年には中国の浙江省財経学院、韓国の麗水水産大学校、国立江陵大学校と学術交流協定を結び、環日本海交流の拠点としての地位を築きつつある。

（4）福井県立大学を取りまくまちづくりの現状

前項で述べたように福井県立大学は単に教育・研究機関としてだけでなく、地域の産業の振興や文化の発展への貢献など多くの使命を持って設立されたわけであるが、ここでは特にまちづくり・地域づくりの観点から、県や地元市町村における県立大学設立の意義・位置づけについて考察する。

県立大学の設立は、平成元年1月に県が策定した福井県新長期構想で「ふくい学術研究都市づくり」の一環として位置づけられており、この大学を核としてどのようなまちづくり・地域づくりを進めていくかが県や地元市町村の課題となっている。

このため県は、県立大学の開学後も交流センターや大学院の設置、附属研究所を整備して学術研究機能を充実していくほか、情報産業集積促進事業により県立大学に隣接してソフトパークふくい（情報産業集積団地）を建設して学術研究都市づくりを進めていくこととしており、平成6年4月には既に造成・分譲を終えたソフトパーク内に核となる県産業情報センターがオープンしている。

また県立大学福井キャンパスのある松岡町でも、平成4年度に策定したまちづくりビジョンの中で、県立大学や国立医科大学は学術研究・健康医療・情報交流などの拠点として優れた技術情報の発信基地、先鋭的な人材の育成と交流、広域的な就業機会づくりなどの役割を果たすとして、ソフトパーク・県立大学・医科大学・グリーンセンターを連ねて、その周辺に関連機能を集積しながら東西に伸びる帯状の学術研究都市ゾーンの形成を目指したいとしている。特に県立大学周辺とグリーンセンター周辺は、それぞれ高度な機能を持つ研究開発ブロックを、また医科大学周辺は関連研究機能と居住市街地、生活・交流機能などの整備を考えており、県立大学正門から医科大学南側を通過してグリーンセンターへ至る沿道は、学園都市を象徴する街並みに誘導する等の検討も進めて

いる。

しかしこのような学術研究都市づくりは単に施設を充実していくだけではなく、松岡町五領地区がこれまで有してきた良好な環境と景観を活かしながらまちづくりを進めることが大切であり、松岡らしさのある学術研究都市づくりを目指していくことが重要であると考えられる。

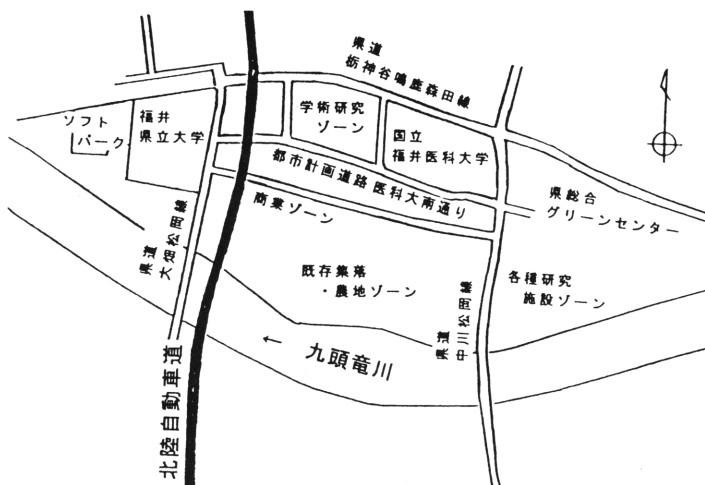


図1 福井県立大学周辺における学術研究都市づくり（構想を含む）

3. 大学と地域の連携についての評価

（1）福井県立大学周辺の施設立地

福井県立大学の設立により周辺地域の施設立地がどのように変化したかを把握するため、周辺地域を図2に示すように18地区に分割し、設立以前の昭和56年から設立後の平成6年までの4年間隔（昭和56年、昭和60年、平成2年、平成6年）ごとに住宅地図を用い、施設を住宅（一戸建住宅）、共同住宅（学生用のマンション、アパートがほとんどである）、商業施設（店舗併用住宅、店舗など）、業務施設（一般会社、事務所、農協など）、公共施設（学校、公民館、神社など）、その他の施設（駐車場など）に分類して集計した。大学設立により変化がみられた地区に関する集計結果は表2に示すとおりである。

施設総数は、昭和56年の537施設が平成6年には825施設と約1.5倍の増加を示している。これを用途別にみると、商業施設が21から46（約2.2倍）、業務施設が19から29（約



図2 周辺地区のゾーニング

5倍）、公共施設が30から40（約1.3倍）、住宅が435から515（約1.2倍）、その他施設（駐車場など）が40から150（約3.8倍）となっている。また、共同住宅は昭和56年には1棟もなかったのが、45棟と急増している。なお、住宅、共同住宅は平成2年以降の県立大学立地決定後に増加している。

次いで、施設の立地場所についてみると、県立大学直近東側の⑭地区で住宅を中心とした施設の

立地が平成2年から急増し、これと隣接する⑩⑮地区でも増加がみられる。なお、この3地区はいずれも用途地域内であるが、最近では③④⑦⑨⑪⑬と周辺の用途地域外での増加⑩もみられる。

以上みてきたように、昭和56年時点のデータから、福井医科大学の設立はそれほど施設立地への影響はなかったと考えられるが、平成2年以降の施設数の増加は顕著であり、施設数からみた福井県立大学の設立が周辺地区に与えた影響は大きいものがある。しかも、用途からみると、住宅立地が先行しており、これに商業、業務施設が続く形となっているため、今後の施設数の増加がこれら商業、業務系を中心に展開すると予想される。

また、その立地は周辺の用途地域外へも及んでおり周辺地区の生活環境に及ぼす影響も心配されるところである。すなわち現段階で人口増がみられるものの、将来を見通した計画性のある市街化とは言えず、地区環境、道路計画と関連性のとれた計画性を持った開発が必要であり、大学を核とした地区マスタープランの作成と開発に対する規制、誘導が必要となっているといえよう。

表2 周辺地域における施設数の変化

		住宅	共同住宅	商業施設	業務施設	公共施設	その他	合計
③	S56	31	0	1	0	1	2	35
	S60	31	0	1	0	1	3	36
	H2	33	0	2	0	2	5	42
	H6	32	0	2	1	2	9	46
④	S56	21	0	2	1	2	3	29
	S60	21	0	3	0	2	4	30
	H2	18	0	6	0	3	3	30
	H6	19	0	6	1	3	9	38
⑦	S56	33	0	1	0	1	1	36
	S60	32	1	1	0	1	2	37
	H2	31	0	2	0	2	5	40
	H6	31	1	1	0	2	12	47
⑨	S56	25	0	0	4	4	3	36
	S60	24	2	1	4	4	5	40
	H2	25	2	3	5	4	7	46
	H6	24	2	5	5	4	16	56
⑩	S56	3	0	5	0	0	0	8
	S60	2	0	6	0	0	0	8
	H2	2	0	6	0	0	0	8
	H6	8	4	6	0	0	2	20
⑭	S56	50	0	3	0	3	0	56
	S60	48	3	4	0	3	2	60
	H2	86	6	4	0	7	11	114
	H6	124	17	6	3	7	17	174
⑮	S56	0	0	0	2	0	0	2
	S60	0	0	0	2	0	1	3
	H2	0	1	1	3	0	0	5
	H6	11	11	4	4	0	7	37
⑰	S56	29	0	1	0	4	4	38
	S60	29	0	1	0	4	4	38
	H2	29	0	1	0	4	6	40
	H6	29	3	1	1	4	6	44
⑲	S56	48	0	1	1	3	3	56
	S60	47	2	3	1	3	3	59
	H2	49	1	3	1	3	9	66
	H6	50	2	2	1	2	20	77
全体	S56	435	0	21	11	30	40	537
	S60	428	8	26	12	33	55	562
	H2	462	14	38	17	41	84	656
	H6	515	45	46	29	40	150	825

注) 県立大学設立により影響のあった地区のみについて示している

(2) 周辺住民の意識の変化

【調査の概要】

福井県立大学周辺地域の住民を対象に「大学を中心としたまちづくり」に関するアンケート調査を行った。有効票は、70票（回収率70％）であった。なお、回答者の職業は、会社員が4割、農業が2割強、その他3割強（不明を含む）であった。

【大学設立の影響】

●若者の定着効果（図3）

「大学設立は地域の若者の定着に効果があったか」という問に対して約7割が「思わない」と答えている。その主な理由として「県立大学ができて以前と変わりなく地元の若者は県外へ出ているから」、「大学に在籍している間はいいが、卒業してから働く場所がなく、結局は他の地

域に移住してしまうのではないか」、

「県立大学の学生は他県の人が多い」、「開学して3年目だからまだ定着していない」、「若者との接触がないから」等を挙げている。

●市街化の進展（図4）

「大学設立以前に比べて周辺地域の市街化が進んだか」という問に対して「思う」と答えた人は約9割と大多数を占めた。具体的には、「アパート」、「マンション」、「飲食店」、「コンビニエンスストア」、「住宅」、「ガソリンスタンド」等を挙げている。

●周辺環境の悪化（図5）

「大学設立により周辺環境が悪化したか」という問に対して「思う」と答えた人は4割強で、その主な理由をまとめると、「騒音が大きくなった」、「交通マナーの悪い人や路上駐車等が増えた」、「真夜中に騒いでうるさい」、「車やバイクでの暴走がある」、「風紀が乱れてきた」、「ゴミの始末が悪い」、「他人の家の庭や道路などへのゴミの投げ捨てがある」、「自転車の盗難、乗り捨て等が増えた」、「地区外の人が増えて怖い、夜特に気を使う」等となっている。

また、同様にこの問に対し「思わない」と答えた人は、その主な理由として「若者が増えて賑やかになり、活気が出てきたから」、「学園都市として発展しており、良いイメージで受けとめられているから」、「環境整備が進んでいるから」等を挙げている。しかし、市街化の進展から今後悪化するのではないかと懸念を示している人もいた。

●地域との交流（図6）

「地域住民と県立大学との交流が盛んに行われているか」という問に対して「思う」と答えた人は約3割であった。具体的な交流活動として、「公開講座」、「講演会」、その他「国際交流」、「施設の解放」、「ミニコンサート」等を挙げている。

また、同様にこの問に対し「思わない」と答えた人は、その主な理由として「具体的な活動内容の情報が伝わってこないから」、「交流の場がないから」、「一部の人は交流しているが、一般住民とは交流していないから」、「交流に参加したことがないから」等を挙げている。

●地域のイメージアップ（図7）

「県立大学の設立が地域のイメージアップに貢献しているか」という問に対して「思う」と答えた人は8割強であ

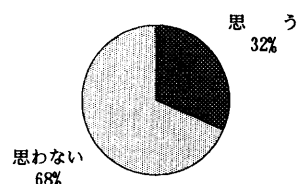


図3 若者の定着効果

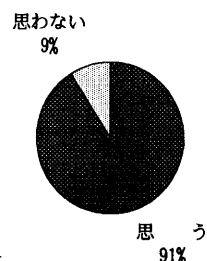


図4 市街化の進展

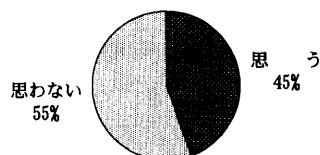


図5 周辺環境の悪化

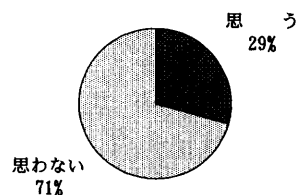


図6 地域との交流

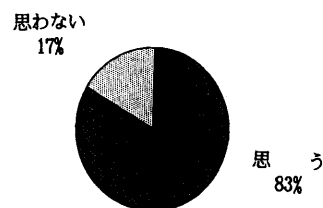


図7 地域のイメージアップ

った。その主な理由として「学園都市としてのイメージが定着しつつあるから」、「大学があるというだけでイメージアップにつながっていると思うから」、「地区の名が有名になったから」、「地区の場所の説明がしやすくなったから」等を挙げている。

また、同様にこの問に対し「思わない」と答えた人は、その主な理由として「問題が多くなったから」、「大学がただ建っているだけで、何のメリットもないから」等を挙げている。

【まちづくりに対する意識】

●まちづくりに必要な施策（図8）

大学を中心としたまちづくりにとって大切なことを18項目の中から各人3つ以内で選択してもらった。その結果、「①大学の施設を開放する」や「⑥大学周辺を中心とした道路網など社会基盤の整備を行う。」と答えた人が多く、約4割の人が選んでいる。

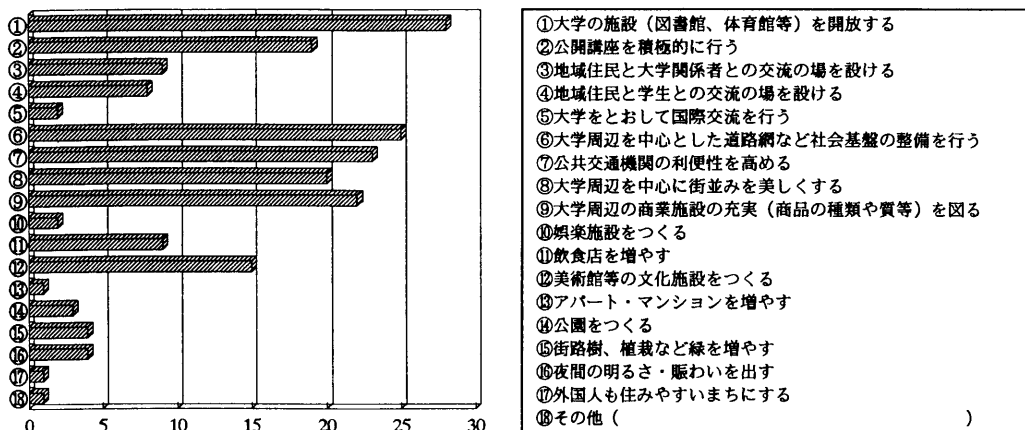


図8 必要な施策について

●地域と大学の関係

地域と大学間の今後の関係についての期待・要望を示すと、まず大学に対する要望については、「地域住民との交流の場をもっと増やして欲しい」、「もっと地域住民に県立大学の情報を提供して欲しい」、「いろいろな行事に地域住民が自由に参加できるようにして欲しい」、「公開講座のジャンルを増やすなど、もっと積極的に公開講座を行って欲しい」、「地域住民がもっと気軽に利用できるように図書館などの施設を開放して欲しい」等の意見があった。

次に、行政に対する要望については、「大学周辺を中心に町並みを美しくして、文化施設などを増やして欲しい」、「道路網などの社会基盤が乱開発にならないようにして欲しい」、「学園都市にふさわしい企業・商店に対して誘致するプロジェクトを作成して欲しい」、「学園都市づくりに官民一体となって、今後さらに積極的に進めて欲しい」、「大型店などをつくり、福井方面に出ていなくても良いようにして、学生に住みよい地域にして欲しい」、「地域住民と大学と行政の三者の対話を行って欲しい」等の意見があった。

最後に、地域住民に対する要望については、「大学との交流にもっと積極的に参加する必要がある」、「学生をもっと理解してやるべきだ」等の意見があった。

以上、これまで示した県立大学周辺の地域住民の意識からみて、市街化の進展や地域のイメージアップ効果などについては肯定的な意見が多くなっていることがわかる。しかし、周辺環境に対す

る悪化の心配からみて、無秩序な開発に対する心配も窺われる。また、若者の定着効果や大学と地域との交流については現状では評価が低く、県立大学の設立理念の一つである「地域社会と連携した開かれた大学」という目標は今後の大学まちづくりの推進に向けて積極的に取り組んで行くべき重要な課題といえよう。なお、大学と地域との交流については前述したように県立大学側では評価は高いが、地域住民の評価は低く、大学周辺との連携強化が今後の課題である。

（３）福井県立大学設立の評価

福井県立大学が開学したことにより、福井市郊外に位置する松岡町における市街地の形成は、昭和53年の福井医科大学開学以来の新たな展開を迎えることとなった。この地域への大学の設置は、周辺地域へ都市機能を導入することを意味するが、同時に九頭竜川流域の田園地帯や緑といった豊かな自然や点在する古墳及び街道筋の神社仏閣などの歴史・文化遺産との新たな関係を生じさせることになるを考える。この関係は地域資源としての自然や歴史・文化を活かすことによる地域の個性化・差異化と学術研究機能の高度化との調和ある存立の実現を示唆していると考えられる。換言すると自然・歴史・文化・景観・科学が共存できる環境及び大学まちづくりの具体的なビジョンの提起が大きな課題となっている。

次に前述のように地域住民の「大学まちづくりとして大学に期待すること」は次のように要約できる。つまり社会基盤整備や公共交通機関整備などのハード整備と大学による開放講座の開講や地域住民に大学施設を開放するなどのソフト運用の期待が大きいことである。こうした期待にどのように応えているかを福井県立大学の現状で評価すると、市街化が進んだという地域イメージの定着とそのことによる地域の未来に対する期待感を与えたという点で評価できよう。しかし今後は、福井県立大学の基本理念の一つである「地域社会と連携した開かれた」という観点から、大学と地域住民とのハードからソフトに至るまでの関わりをどのように研究、実践できるかが評価の鍵となる。

松岡町を含めた地域の個性豊かな環境づくりに、福井県立大学が果たすべき役割は、学術研究を一つの指標として地域住民を含めた知性あふれるコミュニティの形成を支援することである。そのためには福井県立大学が核となって、産・官・学・住との交流を進め、それらの連携を構築するための具体的な大学まちづくり計画の提言が求められている。そしてその提言こそが福井県立大学設立の評価のエッセンスとなる。

４．大学を核としたまちづくりの方向性

（１）まちづくりの計画課題（図９）

【現状の問題】

●土地利用

現在県立大周辺は、図２に示すように一部用途地域として指定され、さらに、まちづくりマスタープランの作成も行われている。しかし、今のところやや無秩序な開発が行われているように思われる。特に、農地は学生用のアパート・マンション、飲食店などへの転換が多くなってきており、その立地も点在している。

●交通

当地区の最も重要な交通問題としてアクセスの問題が挙げられる。この問題は公共交通におい

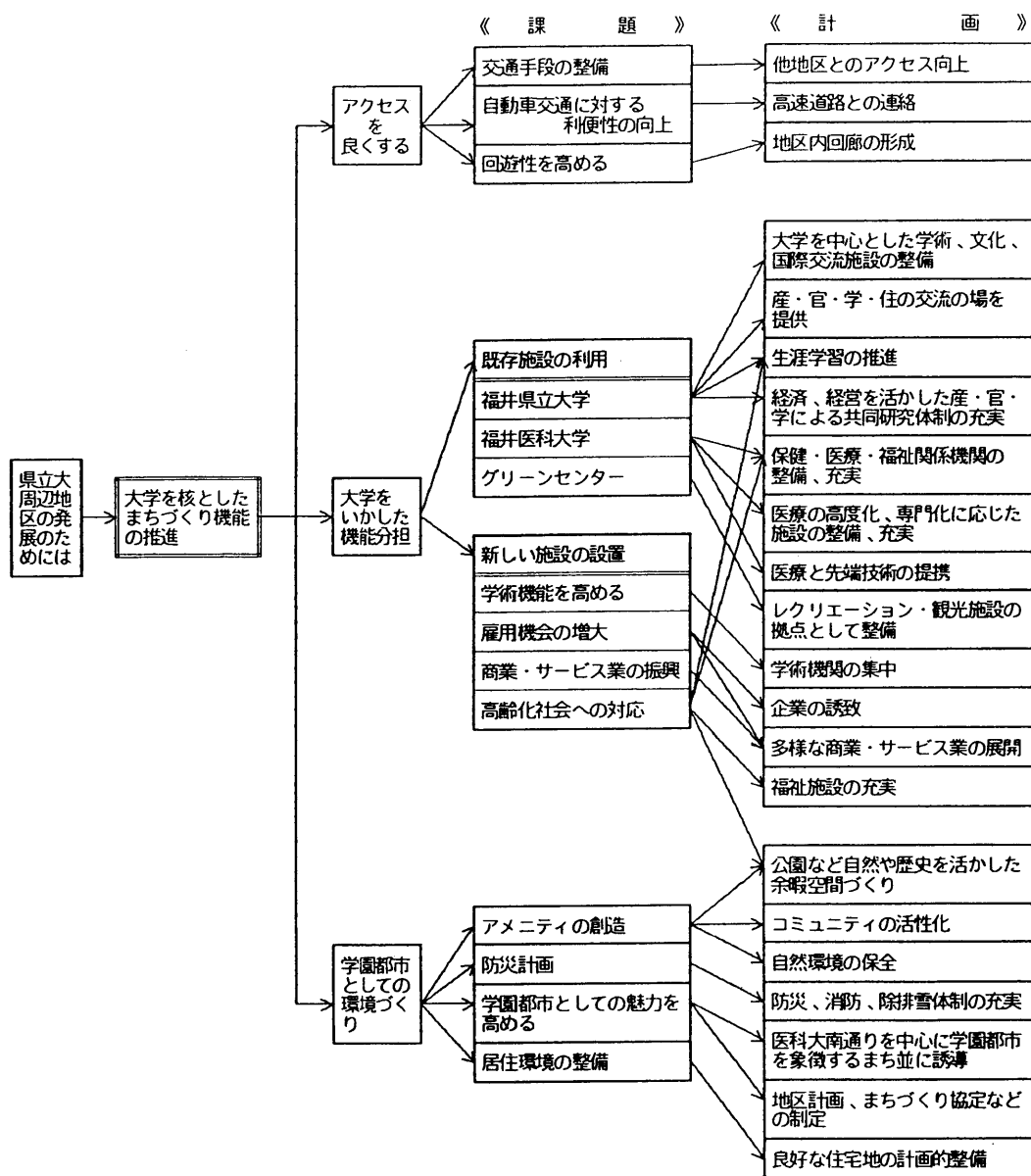


図9 まちづくりの計画課題

て特に顕著であり、その唯一のアクセス手段であるバスの便数が少ないため、利便性に欠ける。また、自動車交通についても、高速道路からのアクセス道路の整備が整っていないため、そのメリットは少ない。

●産業・施設

当地区には学園都市の機能の中心として、また、広域施設として、福井県立大学が立地しているが、「地域社会と連携した開かれた大学」という役割は十分に果たされてはいない。また福井医科大学、グリーンセンターも含めて本来の利用目的だけにとどまっており、地区の活性化に向けては機能していないといえる。さらに、地域住民のための諸サービス機能、コミュニティ機能、観光・レクリエーション機能についても、その機能を発揮するまでに至っていない。

【計画課題】

●土地利用

既存施設との整合性を保ちながら、土地の利用分担を図っていくことが望ましく、ある程度の集積をもった土地利用にし、計画的な開発を行う必要がある。また、地区計画やまちづくり協定などの制定によって地区内を規制、誘導し、住民が中心となったまちづくりを行い、行政がそれを支援することが望ましい。

●交通

当地区の交通についての課題は、地区内における回遊性を高めることと、当地区へのアクセスを良くすることである。まず、回遊性を高めるためには、遊歩道などをつくり地区内に回廊を形成する必要がある。次に、アクセス向上のために公共交通機関の利便性を高めたり、高速道路との連絡を良くする必要がある。

●産業・施設

まず、既存施設を利用して産・官・学・住の連携強化、高齢化社会に対応した保健・医療・福祉の提供、住民のニーズに応えたレクリエーション機能の向上などを行う。次に、新しい施設を設置することにより、雇用機会の増大、商業・サービス機能の振興などを図る。そして、魅力ある学園都市とするため、良好な住宅地を計画的に整備し、十分な防災計画などを行う。

(2) まちづくりのためのゾーニング

先に述べた計画課題を考慮してモデルプランを作成した。各ゾーンの役割を以下に示し、そのモデルプランを図10に示す。

●学術・研究ゾーン

ソフトパーク、福井県立大学とつながりをもたせて専門学校、県立大学、福井医科大学と多種多様な共同研究を行う企業を誘致し、福井都市圏全体の頭脳集積ゾーンとして位置づける。

●文化ゾーン

地域住民のための文化機能をもたせ、地域の文化的アメニティの向上を図る。コンサートや美術品等の展示等ができる文化センターを設立する。また、県立大学との連携により国際交流にも力を入れ、地域の国際性の向上に役立たせる。

●商業ゾーン

地域住民の生活を支援し、食料品だけでなく、衣料品、家具、電化製品、書籍など地区内での

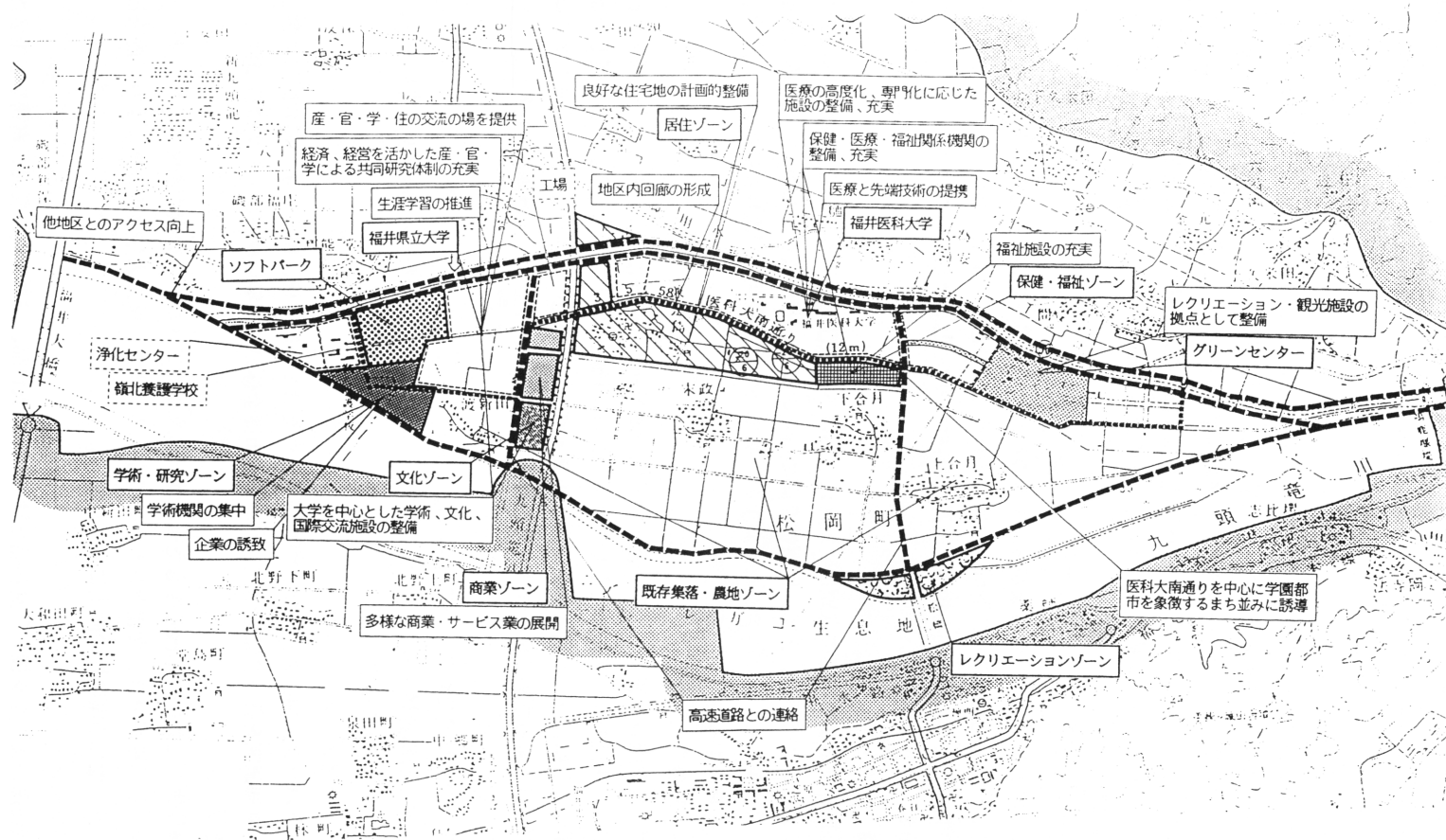


図10 モデルプラン

購入を可能にする。また、余暇を楽しむために飲食店、娯楽施設なども設置する。

●住居ゾーン

土地区画整理事業の推進、学園都市にふさわしいまち並みへの誘導、防災計画などにより良好な住宅地の供給を行う。

●保健・福祉ゾーン

地域住民の健康づくりを支援するため、ライフスタイルに対応した健康教育、相談などが行える保健施設や高齢化社会に対応した病院、老人ホーム、在宅の中間的な施設などを医科大付属病院とつながりをもたせて設置し、保健・医療・福祉の総合化を目指したシステムを確立する。

●レクリエーションゾーン

現在ある公園をさらに魅力あるものに整備し、スポーツや自然観賞等で余暇時間を充実させる。

このゾーニングプランでは、住民の快適な生活空間の創造、田園・緑・水辺を活かした水緑学園都市、防災計画、高齢化社会への対応などを考慮しているが、渡新田、末政、上合月、下合月では、優良な農地を保ち、自然破壊や建物の点在を防ぐため、開発の制御も必要である。

(3) 地域の核としての福井県立大学の役割

県立大学が設立されたことによって、若者の定着や地域のイメージアップなどの効果が徐々に出てきており、地域が活性化されつつあることが明らかになった。しかし、現時点では県立大学の存在だけで起こった効果に過ぎないということも明らかになった。また、大学と地域住民との交流が不十分であることもわかった。したがって、今後大学を地域の核として発展させるためには、まず、地域の中心として県立大学の果たすべき役割をもう一度見直し、地域住民、行政、企業、大学の連携について考えてみると、以下のような内容が考えられる。

【交流の場の提供】

- 県立大学を軸として地域住民・行政・大学・企業・海外の交流の場を提供し、全体の連携を構築する。
- 県立大学と住民との交流の場をつくり、県立大学に対する住民の意見、要望を聞き、県立大学は今後どうあるべきかなどを話し合う。また、住民・学生・教員の交流も頻繁に行う。
- 地域の国際性の向上を図るために、交換留学生の受け入れや住民と学生に語学、異文化などの学習の場を提供する。
- 県立大学・医科大学・養護学校・専門学校の交流の場をつくり、各学校が地域に対して今後どのように貢献していくのかを話し合っていく。
- 住民と行政との交流の場をつくり、住民がまちづくりに必要な専門的知識の獲得を可能にする。

【情報の提供】

大学の活動内容や業務内容などの情報を分かりやすく地域住民に流す。

【共同研究・技術開発の中心】

行政と大学、企業と大学で共同研究・技術開発を行い、行政と企業との共同研究・技術開発を補助する。

【生涯学習の支援】

地域住民のニーズに対応させた公開講座を積極的に行う。

【文化活動のバックアップ】

学内にある図書館、情報センター、大学ホールなどを開放し、住民の容易な学内施設の利用を可能にし、住民による各種文化活動のバックアップも行う。

5. 大学と地域の連携の強化

(1) 地域の自主性向上に向けての方向

成熟社会に移行しつつある現在、活力ある地方・地域の創出に向けて、地方分権の推進をめぐる議論が盛んになってきた。18歳人口の短大を含めた大学進学率が50%を越え、大学の大衆化とともに、大学が社会に果たすべき役割にも変化が見られるようになった。これまでの大学像には社会で指導的役割を担うべき人材の育成と純粋学問を追求する研究活動が求められていた。しかしここ数年来の大学改革の経緯をみると、大学自らが、その存在意義を評価することや学部・学科あるいは研究体制といった組織の改組が進められている。このような状況の中で、自治体が設立する大学の基本フレームも、これらのドラスティックな変革の影響を受けながら、従来の大学像とは一線を画した形で構築されている。

自治体が設立する大学は地域の知的ストック機関の中核として、地域住民、企業及び行政機関との密接な連携・交流を目指し、地域全体の知的水準の向上に資する大学にならなければならないと考える。

大学と地域住民との連携・交流の場として、大学が開講する公開講座があげられる。その内容に質的な変化を持たせ、教養講座から大学院レベルの研究活動まで、多彩で重層的な講座の設定を考慮すべきである。また地域住民のニーズに合わせながら住民の参加意欲を喚起し、参加者のインテリジェンスを高めなければならない。またキャンパス内の図書館や情報センターを開放し、住民が容易に大学の持つ知的ストックにアクセスする方途を開かなければならない。同時に大学ホールを開放することにより、住民による各種文化活動をバックアップすることも必要であろう。地域住民にとって大学がより身近に感じられる「開かれた大学像」の実体感が求められている。

次に、大学と企業との連携・交流については、実践的で即時性のある共同研究や技術開発を進め、研究開発のための資金調達やスタッフの確保に合理的で多彩な研究者を登用する組織づくりを追求すべきである。さらに共同研究や技術開発の成果のデータベース化を図るとともに、関係する学会への参加や特許申請をも含めた高い次元での研究・開発体制を確立しなければならない。また共同研究・技術開発は行政機関との間でも展開されるべきである。その場合、大学と企業との間のそれとは異なるコンセプトによって進めなければならない。研究・開発が長期間におよぶもの、または研究開発費が高額なものは、自治体からの恒常的な財政支出による研究助成により進められるべきである。さらに大学は、企業、行政機関との共同研究・技術開発を推進した研究スタッフを、自治体と企業間の交流のための人材として、官民パートナーシップを高める調整機能をもたなければならない。

このように大学と地域住民、企業、行政機関との間の具体的な連携・交流を推進することによって大学の持つ知的ストックが増幅・拡張するものと考ええる。そして大学を中核とした知的ストックは地域の共有財産として、新たな地域文化・文明の発展に資するものと考ええる。こうして、大学は地域文化・文明の発展の牽引車としての役割を獲得し、地域文化・文明を後世に伝達することによ

り、地域全体の知的インフラとしての位置を具体的に表現する生命体となりうるものとする。このことが地域住民、企業、行政機関に、地域自立の可能性を示すことにつながり、活力あふれる地域発展を保障するものとする。

（２）地域の国際性向上に向けての方策

一般に国際化とは国家間の交流が活発になることを意味する。具体的には貿易や資本投資などの経済交流、国際的な学術会議への参加や開催、その他の文化的な交流などが高まることである。国際交流の発展過程を段階的に捉えると、第１段階が異文化への理解及び自文化の再認識、第２段階が相互認識及び協力関係の強化、第３段階が相互交流による連帯感の共有ということが考えられる。この国際化の各段階において、大学の果たす役割が求められていると考える。

まず第１段階では、大学に語学研究所並びに国際交流センターを開設し、交換留学生の受け入れを積極的に推進することである。また企業と連携しながら、技術研修生の受け入れも進めなければならない。第２段階では、二国間、多国間の大学交流による共同研究・開発を推進し、現代社会が抱えるグローバルな問題の解決に対処することが考えられる。第３段階では、就業機会や住環境を求めて移動する人々を援助するステーションとしての役割が考えられる。

福井県立大学を軸として考えてみると、第１段階では、日本海をとりまく国々の言語を学習する語学教育の充実やそれらの国々との交換留学制度の確立が考えられる。第２段階では、環日本海諸国との経済交流のあり方、日本海の水産資源、高度成長を続ける中国の環境汚染と地球環境との関連などの共同研究や技術開発があげられる。第３段階においては環日本海諸国全体の労働需要や景気変動等の研究や人的な交流を促進させるためのリゾート開発計画の策定などがあげられる。大学における学生や地域住民の国際交流のあり方が企業や行政に波及し、地域全体の国際性にもつながると考えられる。

さらに地域全体の国際性向上が、自治体の責任による自立した国際交流の実現を促進させるものとする。そのためにも、ODAの財源や有能な人材を自治体に譲与することを現実的な課題として広く議論されるべきだと考える。

（３）地域住民・大学・企業からなる大学まちづくり体制の構築

大学が「生涯学習の拠点」「開かれた大学」として、地域住民の積極的な参加および支持を受けようとする体制が確立すると、大学の持つ知的インフラ機能を発揮するようになる。一方、地域住民は企業にとっては消費者であり、行政にとっては主権者という地位にあるため、地域住民が大学での活動を通して獲得したさまざまな知識や経験は、行政や企業に対する地域住民自らによるアクセスを活発化させることになると思う。地域住民が主体的に行政や企業に働きかけることは、これまでの三者の関係を大きく変えることになると思う。またこれまでの地域開発は、時として行政主導に陥ったり、民間開発が利潤追求に重点が置かれているとの批判が多かったと思う。これらの批判は住民参加の方途が閉ざされていたことに由来するというよりも、地域住民の参加意欲や参加のための基礎的な知識が不足していたと捉えた方がよりの確なものであると考える。このような地域住民の積極的な参加は、知的インフラへの具体的なアクセスによって高揚するものと考えられる。

そこで大学を軸とした地域住民・企業・行政の有機的な連携体制として、「大学まちづくり開発

機構（仮称）」の設立を提起したい。地域住民の積極的な参加を維持および持続させるための恒常的な機関として、また行政・企業・大学間の共同研究を進めるための機関として「大学まちづくり開発機構（仮称）」は重要な働きをすると考える。

たとえば国際交流を進めるにあたって、地域住民・企業・行政の有機的な連携体制としての「大学まちづくり開発機構（仮称）」が進めるべき方策をあげるなら次のようなものが考えられる。まず行政が外国人のモビリティを高めるための道路標識や公共機関等の案内標識を、少なくとも数ヶ国語で表示する。その表示板のデザインはイラストや写真等を多用した、地域住民の意見を尊重したものにする。また外国人が自動車運転免許を容易に取得できる運転免許センターを開設する。さらに地域住民が外国人の行政手続きや医療サービス、子弟の教育などをバックアップするボランティア団体を組織し、行政の施策を誘導しやすいように援助する。また企業は外国人の雇用拡大をはかり、このことが長期的には新しい市場の開拓にもつながるものとする。

また「大学まちづくり開発機構（仮称）」は、行政・企業・大学間の共同研究のストック機能を果たしているので、そこから発信される各種情報により、知識を仕事のベースにした知識職種や知識をベースにした財やサービスを扱う業種である知識業種などの新しい経済活動が活発化する可能性も考えられる。

このようにして「大学まちづくり開発機構（仮称）」の活動は地域全体のインテリジェンス向上に大きく寄与するものとする。そして人々が知的ストックの共有を実感することにもつながると考えられる。またこれこそ地域文化・文明の形成の端緒であり、地域自立の可能性を示しているもので、ひいては小さな世界都市の形成の基礎となり得るであろうと考える。

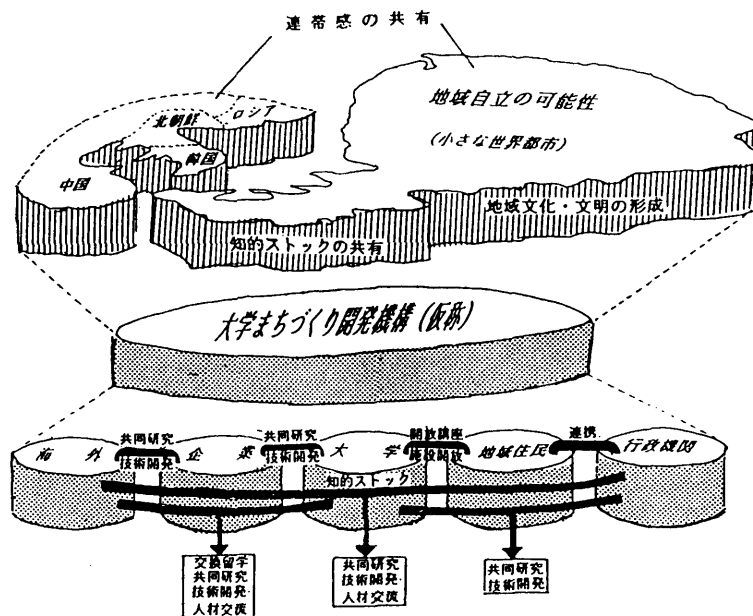


図11 「大学まちづくり体制と地域の連携」概念図

6. 結論

(1) 昭和61年以降に自治体によって設立された大学に地域活性化、高度福祉社会の対応を主な目的としていることが多く、大学と地域の結びつきや、産・官・学による共同研究体制の充実などに重点をおいていることがわかった。

(2) 福井県立大学を含めた7校の大学を対象としたアンケート調査より、全ての大学において「大学と地域住民との交流」および、「地域のイメージアップへの貢献」に関する評価が高いこと、多くの大学が「大学周辺地域の市街化の進展」を意識していること、「産・官・学による共同研究」は努力の積み重ねと継続的な取り組みが必要ながわかった。

(3) 福井県立大学周辺では、兼定島の変化が最も大きいこと、住宅立地が先行しており、これに商業施設、業務施設が続く形となっていることがわかった。

(4) 福井県立大学周辺地域の住民にアンケート調査を行った結果、「若者の定着効果」、「大学と地域との交流」に関する評価が低いこと、「周辺環境の悪化」に対しては無秩序な開発の心配が窺われること、「市街化の進展」、「地域のイメージアップ」については肯定的な意見が多くなっていること、大学と行政に要望が多いことがわかった。

(5) 大学を核としたまちづくり機能を推進するには、「アクセスを良くすること」、「大学をいかした機能分担」、「学園都市としての環境づくり」が必要ながわかり、まちづくりの計画課題を示した。また、この計画課題を考慮し、ゾーニングプランを提案した。しかし、渡新田、末政、下合月、上合月においては開発の制御が必要であると考え、既存の農地を保つことにしている。

(6) まちづくりの体制として産・官・学・住の連携体制として「大学まちづくり機構（仮称）」の設立を提案した。そして、県立大学が果たすべき役割は、交流の場を提供すること、地域住民に情報を提供すること、共同研究・技術開発の中心となること、生涯学習の支援を行うこと、地域住民による文化活動のバックアップを行うことであると提言した。

(参考文献)

- ・日本の大学 '93年度版 [神尾昭男/東洋経済新報社]
- ・松岡町21世紀都市構想計画書～松岡町まちづくりビジョン～(H5.3)～ [松岡町]
- ・福井医科大学周辺整備構想(要約版) [財団法人 地域環境研究所]
- ・地域からみた学術研究都市のあり方に関する研究～関西文化・学術・研究都市の場合～
[杉原五郎・伊坂善明/第18回日本都市計画学会学術研究論文集]
- ・筑波研究学園都市の計画過程に関する研究～その1. 国家政策と新都市計画の関係～
[若林時郎/第20回日本都市計画学会学術研究論文集]
- ・マスタープランの策定過程とその機能・役割について～筑波研究学園都市の計画過程に関する研究・その2～ [若林時郎/第21回日本都市計画学会学術研究論文集]
- ・新都市計画におけるマスタープランと建設計画の関係について
[若林時郎・土肥博至/S62.9 都市計画]
- ・筑波研究学園都市における空間形成と機能充足について～筑波研究学園都市の都市形成過程に関する研究1～ [若林時郎・土肥博至/第23回日本都市計画学会学術研究論文集]

